

かわにし

市議会だより No.228

<https://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

川西市議会

検索

令和2年
2020年
8月

市花りんどう



黒川里山

6月定例会号 (5月臨時会 7月臨時会) もくじ

新型コロナウイルス感染症対応に関する補正予算など審議	2
常任委員会報告	3~7
5月臨時会 総務生活常任委員会 3 厚生文教常任委員会 3 建設公企常任委員会 3	
6月定例会 総務生活常任委員会 4 厚生文教常任委員会 5 建設公企常任委員会 6	
7月臨時会 総務生活常任委員会 7 厚生文教常任委員会 7 建設公企常任委員会 7	
審議結果等一覧・賛否の状況	8
一般質問	10

新型コロナウイルス感染症対応に関する補正予算など審議

新型コロナ拡大防止対策の更なる充実・強化など求め意見書提出

令和2年4月7日に、新型コロナウイルス対策に係る特別措置法に基づき、兵庫県を含む7都府県に緊急事態宣言が発せられ、その後全国に対象が拡大しました。この間、政府は2度にわたって補正予算を編成するなど新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対策を講じ、市も国の動きに合わせて補正予算の編成や条例改正など、感染症対策を推進するために、例年の6月定例会に加え、5月と7月に臨時会が招集され、活発な議論が交わされました。

5月臨時会では、国の1次補正予算を受けて、特別定額給付金支給に係る経費などを内容とする補正予算の専決処分についての報告をはじめ、事業収入が大幅に減少した事業所に対する支援など急を要する事業経費の補正予算案が提出され、慎重に審議し可決しました。

6月定例会では、議員提出議案として議員報酬を削減する条例改正案を可決するとともに、「新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の更なる充実・強化を求める意見書」を可決し国に提出しました。また、「コロナ対策関連の補正予算をはじめ、救助工車の買入れに係る契約案件などを審議しました。

7月臨時会では、眼前の対策をはじめ、感染症収束後も見据えた今後のコロナ対策の基本方針について市長から説明を受けた後、避難所の感染予防などの補正予算等を審議しました。

市議会としては、新型コロナウイルスの感染が広まりつつあった2月以降、会議開催に当たっては、感染症対策に万全を期するとともに、会議開催の手法を工夫し、慎重かつ速やかに議案を審議するなど、市の動きを尊重しながら議決機関としての役割を真摯に果たしてまいりました。

これからも議会として、皆様に「何気ない日常」が一日も早く戻るよう、市政運営に関し理事者と活発に議論してまいります。

あいさつ状は お出しできません 議員から残暑見舞状等（答礼のための自筆のものを除く）を出すことは、公職選挙法で禁止されています。皆さまのご理解をお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症への対応について

● 議会費を削減します

新型コロナウイルス感染症の拡大により外出自粛要請や休業要請によって深刻な影響を受けている市民や市内事業者の状況を踏まえ、市の対策経費のための財源確保に寄与することを目的として、以下のとおり議会費（議会に割り当てられた予算）を減額することとしました。

- (1) 議員報酬の減額 令和2年7月から12月分の議員報酬を10%削減する………効果額約900万円
- (2) 政務活動費の減額 年間の政務活動費（議員1人当たり72万円）を10%減額する…効果額約187万円
- (3) 常任委員会の視察を実施しない 旅費を不執行とする………効果額約260万円

● 意見書を送付しました

国難としてのコロナ禍への対策強化・充実を求め、意見書を国へ送付しました。（意見書の全文は9ページをごらんください）

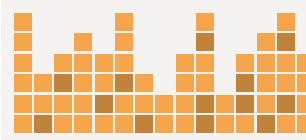
● 一般質問の人数を絞り込みました

3月定例会では、急激にコロナ禍が深刻化したことを受けてやむを得ず一般質問を見送りましたが、6月定例会では、大勢が集まる会議の時間短縮や市の感染症対策を優先させるといった観点から、一般質問の実施人数は各会派1名とすることとしました。（一般質問の様子は10ページをごらんください）

なお、9月定例会での一般質問の取り扱いについては、改めて議会運営委員会で協議した上で決定し、ホームページなどでお知らせします。

5月臨時会

常任委員会報告



総務生活常任委員会

委員（委員長＝○ 副委員長＝◎）
 ◎福西 勝 ○坂口 美佳
 大崎 淳正 吉富 幸夫 秋田 修一
 多久和桂子 北野 紀子 津田加代子

令和2年度川西市一般会計補正予算（第2回）〈分割付託〉

質問 新型コロナウイルス感染症の飲食店への支援として、国の経済対策を活用し、テイクアウト実施店舗で利用可能なプレミアムクーポンを発行することであるが、事業の全体像に加え、市民と飲食店双方のメリットについて伺いたい。

答弁 市では、本事業に先行して緊急事態宣言下でもテイクアウトにより営業を継続する飲食店を「川西テイクアウトプロジェクト」として支援しており、本事業はこの対象店舗と商工会に協力を仰いで実施するものである。クーポンは500円券5枚を2千円で販売する。500円のプ

レミアムがつくものであり、千セットを販売し、生活困窮世帯等に対しては無料で3500セットを配付する予定である。



答弁 利用者側のメリットは500円のプレミアムであり、店舗側はクーポンの数だけ商品の販売が見込めることがメリットである。なお、クーポンの販売手数料については、委託先である商工会と協議の結果、不要という結論に至っているため、費用として計上していない。

厚生文教常任委員会

委員（委員長＝○ 副委員長＝◎）
 ◎江見 輝男 ○中井 成郷 麻田 寿美
 中曾千鶴子 磯部 裕子 西山 博大
 岡 留美 黒田 美智 斯波 康晴

令和2年度川西市一般会計補正予算（第2回）〈分割付託〉

質問 コロナの影響で収入が20%以上減少している福祉事業所等に対する支援として1260万円が計上されている点について、各事業所では、業務に追われ書類作成に人手と時間を多く割けない現状があるが、申請方法等についてどのように制度設計をしていくのか伺いたい。

また、事業所が何らかの地域貢献活動を行うことを支援の条件としていることに関する基本的な考え方について伺いたい。

答弁 福祉事業所等への運営支援にいたっては、収入が一定以上減少した事業者等に対して30万円を給付するものである。その申請に関しては、具体的な申請方法を現在検討する中で、所得減少を証明する書類についても、可能な限り簡素化した形で制度設計をしていきたい。

また、地域貢献活動を行うことに関しては、コロナが一定収束すること

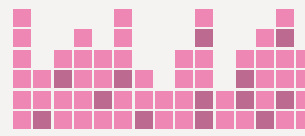
建設公企常任委員会

委員（委員長＝○ 副委員長＝◎）
 ◎大矢根秀明 ○松隈 紀文 山下 隆志
 吉岡 健次 田中 麻未 平岡 謙
 小山 敏明 谷 正充 久保 義孝

令和2年度川西市一般会計補正予算（第2回）〈分割付託〉

質問 コロナの影響を受けて、解雇等により住宅から退去を余儀なくされた人に市営住宅を提供するため、市営住宅を修繕する費用として330万円を計上しているが、提供しようとする市営住宅の所在地や戸数のほか、費用の積算根拠について伺いたい。

答弁 今回提供しようとする住宅は、花屋敷団地、栄花団地、栄町団地で合計7戸を予定している。このうち3戸は即入居可能な状態であるが、残る4戸については軽微な修繕が必要であることから、1戸あたり82万5千円を住戸内の修繕費として計上している。



総務生活常任委員会

救助工作車の買入れについて

本案は、南消防署に配備している救助工作車が、購入後15年を経過し、更新時期が到来したため、買入れようとするものである。

質問 現在清和台出張所に配置されている救助工作車の購入当時の予定価格は約1億4900万円であったが、今回は約7200万円となっている。これは性能や機能面での差が金額に反映されたものと考えるが、今回の車両の特徴について伺いたい。

答弁 清和台出張所の車両は、大型車両をベースとし、クレーンや照明装置等を備えた車両で、救助資機材については「救助隊の編成、装備及び基準を定める省令」の別表に定める、特別救助隊が備える高度な救助資機材を積載している。

一方、今回購入予定の車両は、同別表に定める普通救助隊が備える一般的な救助資機材を積載し、配備予定である南消防署管内に多い、道路等が狭い地区に対応できる中型車両をベースとしているため、価格差が生じているものである。



現在の救助工作車（南消防署）

質問 手当の額については、従事した日1日につき4千円を超えない範囲内で規則により定めるとしているが、具体的な支給額や想定される業務について伺いたい。

答弁 手当の額は、コロナから市民等への生命及び健康を保持するため、緊急に行われた措置に係る作業に従事した職員に3千円、そのうち身体に直接接触する作業等に従事した場合4千円を支給しようとしており、業務としては救急搬送業務を想定している。

川西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（デジタル手続法）」の改正に伴い、マイナンバー制度における通知カードが廃止されたため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 今回、デジタル手続法の一部施行に伴い通知カードが廃止された理由について伺いたい。

答弁 通知カードは記載内容に変更が生じる転居などの際には手続きが必要となるため、住民や市町村、マイナンバーカードを管理する地方公

厚生文教常任委員会

川西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

本案は「介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令」の改正に伴い、国による低所得者の介護保険料に係る軽減強化策を受け、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 今回の改正は、昨年10月の消費税税率改定への対応として、昨年度から段階的に実施していた低所得者対策を本年度において完全実施するものである。具体的には、所得段階の第1から第3（世帯全員が市民税非課税）に該当する者の介護保険料をさらに軽減するものだが、この周知方法のほか、今般のコロナの感染拡大に伴う軽減措置に関する周知についても確認したい。

答弁 本案による軽減措置については、納入通知書に周知文書を同封する予定としている。また、コロナの影響に対しては別途減免等の措置を講ずることとしており、既に広報誌6月号で周知を行ったほか、同じく納入通知書への文書の同封、市ホームページへの掲載などにより周知を図りたい。

令和2年度川西市一般会計補正予算（第3回）〈分割付託〉

川西市職員の特殊勤務手当等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、コロナに係る感染者等の対応業務に従事した職員に支給する特殊勤務手当を創設するため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 コロナ禍における新しい生活様式への対応として、中央図書館に来館することなく電子書籍の貸出し・閲覧等が可能となる電子図書館の導入費用として288万2千円が計上されているが、導入までのスケジュールや導入のメリットとデメリットについて伺いたい。

答弁 スケジュールとしては、本補正予算成立後に業者を選定し電子図書に係るライセンス取得を進め、可能であれば8月1日より運用したい。

電子図書館のメリットについては、市全域へのサービス提供という中央図書館の課題を解決する手段の一つとなるほか、今般のような感染症拡大や災害に伴う長期休館中もサービスを提供できること、障がい者の読書支援に資すること、施設の省スペース化を図れることなどが挙げられる。デメリットとしては、コンテンツの少なさやパソコン環境による制約が一般的に挙げられるが、電子書籍の普及拡大に伴い、いずれも改善傾向であると認識している。

令和2年度川西市一般会計補正予算（第4回）

質問 1億1279万円を計上している、ひとり親世帯臨時特別給付金については、児童扶養手当受給

共同体情報システム機構の負担となっていたことや、社会のデジタル化を進める観点から、公的個人認証の電子証明書が搭載されたマイナンバーカードへの移行を早期に促したいということがその理由と聞き及んでいる。

反対意見 マイナンバー制度については、利便性や行政の効率化をうたう一方で、個人情報漏洩のリスクを指摘せざるを得ない。また、通知カードの廃止はマイナンバーカード移行を促進するための一つの手法と考えられるため、賛成できない。

令和2年度川西市一般会計補正予算（第3回）〈分割付託〉

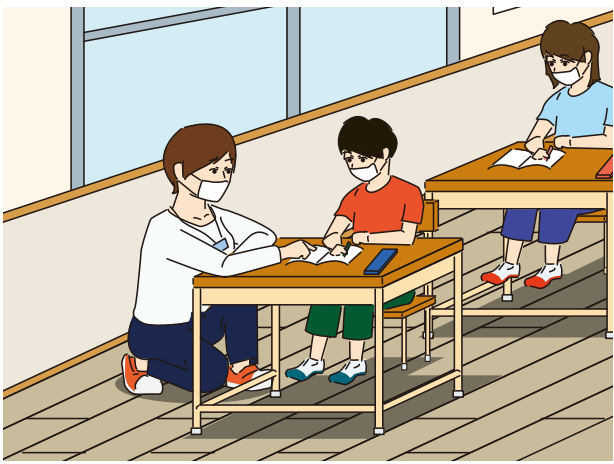
質問 プレミアム付商品券の発行に係る費用として、商工会への事務委託料を100万円、プレミアム分の負担金を1200万円追加しようとしている点について、実施期間等の事業の詳細を伺いたい。

答弁 当該事業は、市内の全商店街で使用できるプレミアム付商品券を発行し、コロナの影響により落ち込んだ消費を喚起しようとするものであり、6千円分の商品券を5千円で販売し、千円分のプレミアムをつけようとするものである。また、実施期間はコロナ収束後の約2カ月間を予定しているが、詳細は今後決定していきたい。

スクール・サポート・スタッフについても伺いたい。

答弁 学習指導員は、小学校で2名、中学校で1名を各校に週12時間配置するとともに、小学校3校、中学校1校の大規模校には市独自で1名を加配する予定である。予算の積算にあたっては、県の定める上限額の時給で計上しており、人材は教員OBなどが地域人材も授業補助として想定している。

スクール・サポート・スタッフは、標準規模校は1名、大規模校は市の加配で2名を週20時間配置し、人材は現在も各校で活躍されている学生ボランティアや地域人材を想定している。



建設公企常任委員会

川西市病院事業の設置等に関する条例及び川西市キセラ川西プラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

答弁 本案は、市民の健康を守り、安全で質の高い医療を継続的に提供するため、老朽化した病院の移転及び建替えを行うに当たり、施設名称の変更などを行うほか、建替え後の市立総合医療センターの利用者に対し、キセラ川西プラザの駐車場使用料を減免するため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 本案では、これまで条例で規定し、変更する際には議会の議決を要した診療科目を、今後は議決を要しない規則で定められようとしている。

答弁 これまで市立川西病院で着実に取り組んできた不採算分野の医療が新病院では安易に切り捨てられるのではと危惧されるが、市の考え方を伺いたい。

答弁 今後、新病院の診療科目を決定していくに当たっては、近隣病院の状況を考慮するほか、医師確保が大学医局の人事に左右されやすいため、臨機応変な対応が可能となるよう改正するもので、不採算とされる政策医療の取り組みについても、本改正で

「小児、周産期、救急等の政策医療を確実に実施し」と明確に定めるため、公立病院としての役割は十分果たせるものと考えている。

質問 駐車場4カ所の土地借上料が年間6595万3800円にも及んでいるが、将来にわたって継続して借り上げることを考慮し、これらの土地を買い取る考えはないか。

答弁 駐車場については、キセラ川西の整備段階から土地の借り上げが長期に及ぶことが想定されたため、購入するほうが有利であるという認識は持っているが、所有者が賃貸契



キセラ川西内駐車場

約を希望している状況である。今後も毎年契約を更改する際に、土地の買い取りについて市の意向は伝えていく考えである。

反対意見 これまで議決事項として条例に規定していた診療科目が規則に委任され議会のチェックを経ないまま変更されることは、今後も着実に公的病院としての責任を果たす上で大きな懸念材料となるため、反対する。

反対意見 これまでの経過において市の約束した内容が反故となる例があったと認識しており、今回の診療科目の取り扱いについてもそうした不安が払拭できないため、反対する。

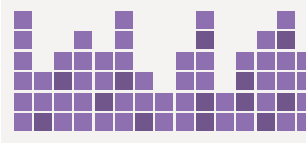
質問 川西市病院事業の使用に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、国の「保険医療機関及び保険医療費負担規則」の改正に伴い、本市の病院事業における初診時選定療養費を引き上げるとともに、再診時選定療養費を新設するため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 国制度改正に伴って、初診時選定療養費が2千円から5千円にまで引き上げられることとなるが、現在のコロナ禍で市民が置かれている状況を考慮し、改定の延期はできないか。

答弁 制度改正は本年4月1日より義務化されているが、公立病院

7月臨時会 常任委員会報告



総務生活常任委員会

令和2年度川西市一般会計補正予算(第5回)〈分割付託〉

質問 避難所におけるコロナ感染予防対策経費として備品購入費等に1061万6千円が追加されようとしているが、購入予定である備品の内容や保管場所について伺いたい。

また、保管場所については、分散配置という観点から、防災倉庫等だけではなく災害時において避難所として利用される各小学校に配置していく考えはないか、市の見解を伺いたい。

答弁 今回の補正予算では、発電機24台と、これに各2台接続可能な投光器48台のほか、市庁舎内で使用予定である次亜塩素酸水生成器1台の購入を予定しており、発電機等については出在家健幸公園の倉庫やキセラ川西内の防災倉庫に配置する予定である。

また、避難所となる各小学校に配置することについては、現在のところさまざまな備蓄物資を各校の協力によ

厚生文教常任委員会

令和2年度川西市一般会計補正予算(第5回)〈分割付託〉

質問 本年2月から試行し、6月から本格実施している生活困窮者支援LINE相談は、生活保護申請には至らないものの困ったことや不安に感じることを気軽に相談できるものと聞いているが、試行実施の結果やコロナの拡大による影響等を考慮し、当初8月末までを予定していた事業の終了時期を延長することである。

今回の補正予算では事業の延長に伴って必要となる委託料等の費用が追

加されているが、延長に伴う制度上の変更点のほか、事業の終期について伺いたい。

答弁 くらしとしごとの応援LINE E相談は土曜日・日曜日・祝日に実施しており、6月の本格実施からおよそ1カ月が経過した現時点においては、1日当たり平均2・8件の相談を受け付けている状況となっている。

今回の補正は、コロナの影響を踏まえて本事業を来年の3月末まで延長するための費用を計上しているが、9月の以降の運営については、8月までの相談状況を踏まえるとともに、コロナの影響を見据えた上で開設日時など実施内容の詳細を決定していきたい。



くらしとしごとの応援LINE相談

建設公企常任委員会

令和2年度川西市病院事業会計補正予算(第1回)

質問 市立川西病院の付属施設である看護師宿舎や医師住宅の除却

については議決を要するため、経過措置により10月1日から実施することとしている。

市としては川西病院が保険医療機関である以上、施行日は厳守せざるを得ないと考えている。

質問 国制度改正の背景には総合病院と地域のかかりつけ医の役割分担の推進があり、それが望ましい姿であることは理解するが、本市では医療機関の偏在等により地域によってはそれが難しいと考える。これに対する市の見解を伺いたい。

答弁 今回の改定は、国の方針である病診分離の概念が土台となっており、医療機関の機能分担は推進すべきというのが市の立場である。

確かに、市立病院の移転に際しては、南部に比べて北部は開業医が少ないので配慮が必要であるということから議論がスタートしているが、病診分離を推進することは可能であると考えており、患者の負担が少ない形で医療機関を利用していただけよう案内していく考えである。

反対意見 病診分離の方針に基づく国の制度改正に伴うものとはいえ、コロナの収束がいまだ見通せず、市民が苦しい思いで過ごしている中で負担が増大することは納得できないため、賛成できない。

に要する費用が計上されている点について、これら施設の入居状況に加え、ここでは院内保育も併設されていることから、この利用状況についても伺いたい。

また、これらの施設の閉鎖に伴う入居者の今後の住まいのほか、院内保育利用者への対応についても併せて伺いたい。

答弁 看護師宿舎については6月末時点で10名が入居しており、医師住宅についても数名が入居されている状況である。施設の閉鎖後においては、それぞれ指定管理者の借り上げ住宅に転居していただく予定となっている。

また、院内保育については、6月末時点で4名の利用状況であるが、指定管理者が運営する院内保育に、引き続き受け入れていただくこととなっている。

反対意見 現市立川西病院の跡地活用については、さきの市立病院整備調査特別委員会において新たな活用提案が報告されたものの、現段階で活用方針が定まっていないことに加え、費用面で病院本体と一体的に除却するとしていた当初の案との差異が不透明である点を考慮すると、今期臨時会において補正予算を計上することは時期尚早であると考えているため、反対する。

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
意見書案第3号	小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	国に対して、令和3年度の予算編成を行うに当たり、少人数学級の推進を図り、教育の機会均等と水準の維持向上のため、義務教育費国庫負担制度を維持することを求める	原 案 可 決 (賛 成 多 数)	-
請願第2号	[小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持]を求める請願書	//	採 択	-

第4回川西市議会(7月臨時会) ※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
議案第49号	令和2年度川西市一般会計補正予算(第5回)	新型コロナウイルス感染症対策として市立小・中・特別支援学校を対象とした学習支援アプリ導入、SNSによる生活困窮者相談の継続実施その他に関する経費を追加	原 案 可 決 (全 員 賛 成)	総 務 生 活 教 育 委 員 会
議案第50号	令和2年度川西市介護保険事業特別会計補正予算(第3回)	市内の介護事業所に新たに就労した失業者(新型コロナウイルス感染症拡大の影響による者)に対する給付金支給に係る経費の追加	//	厚 生 文 教 委 員 会
議案第51号	令和2年度川西市病院事業会計補正予算(第1回)	市立川西市病院付属建物の除却に伴う固定資産除却費などの追加	原 案 可 決 (賛 成 多 数)	建 設 公 企 業 委 員 会

賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載 賛成：○ 反対：× 欠席：-

党派	会派名	市民クラブ “改革の風”	明日のかわにし	川西まほろば会	公明党	日本共産党 議員団	無所属																							
第3回 定例会	議員名	岡 留 美	福 西 勝	中 井 成 郷	谷 正 充	津 田 加 代 子	多 久 和 桂 子	田 中 麻 未	坂 口 美 佳	斯 波 康 晴	小 山 敏 明	西 山 博 大	松 隈 紀 文	磯 部 裕 子	秋 田 修 一	久 保 義 孝	平 岡 譲	大 崎 淳 正	麻 田 寿 美	大 矢 根 秀 明	江 見 輝 男	黒 田 美 智	吉 岡 健 次	北 野 紀 子	吉 富 幸 夫	中 曾 千 鶴 子	山 下 隆 志			
	議案第42号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第44号	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	議案第45号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第4回 臨時会	議案第51号	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※地方自治法の規定により、秋田修一議長は議員として議決に加わる権利を有していません。(ただし、可否同数のときは議長の決するところによる)

見書《全文》

新型コロナウイルスは、中国で最初に感染が確認されたから、瞬く間に全世界を席巻し多くの人の生命を奪うとともに、経済活動においてもリモート・マンショックを上回る危機的な状況に至らしてきています。我が国においても、学校の一時休校やイベントの中止、外出の自粛や事業の休業など、国民生活に深刻な影響を与え、企業業績悪化、倒産が増加するなど我が国の経済活動が危機的な状況に追い込まれ、国民は疲弊し将来に対する見通しも定かでない不安な状態が続いています。

昨今、ようやく新規感染者数が落ち着いてきているとはいえ、感染症対策は先行きが不透明な状況にあることには変わりなく、国、地方自治体、それぞれ役割と責任を明確にしてがら連携し、未曾有の困難に対処していかなくてはなりません。その対策を実行するにあたっては、住民に最も近い基礎的自治体が、適時適切にきめ細かい施策を実行していくこととなりますが、その際自治体間の財政力の差異によって、国民が受けることができる支援に格差が生じてはなりません。以上の観点から下記の事項について、ここに強く要望いたします。

1. 新型コロナウイルス感染症に関する正確な情報を、国民、地方自治体、医療機関、事業者等に適切かつ迅速に提供すること。
2. 新型コロナウイルス感染症予防及び受診・治療体制の周知徹底並びに必要な検査体制の強化を図ること。
3. 感染者・医療従事者、日常生活に不可欠な業務に従事する者やその家族に対する偏見・差別の防止に係る国民への説明・啓発を行うこと。
4. 新たな日常の確立を目指し、中長期的な段階的に想定される社会の状況や対処方針等をわかりやすく説明するとともに、経済・雇用・福祉を守り抜く段階的な対策を講ずること。

見書《全文》

新型コロナウイルス感染症の終息がまだ見通せない中で、全国一斉に長期臨時休業が要請されるなど、学校現場では、感染症対策はもとより子どもたちの学びと育ちの保障や心のケアに懸命に取り組んでいます。

かねてから学校では、新学習指導要領の全面実施や貧困・いじめ・不登校といった課題への対応に追われている状況にあり、加えて、今後は学級を複数に分けて教育活動を行うなどの感染症対策が求められることから、これまで以上に少人数学級の着実な推進は必要不可欠となっています。

義務教育費国庫負担制度については、三位一体改革の名のもと、国の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられました。自治体によっては厳しい財政状況の中で独自財源による定数措置を行っていますが、これによる自治体間の教育格差が懸念されることです。子どもたちは、全国どこに住んでも等しく教育を受ける権利を有しており、国による財源整備は不可欠です。

以上のことから、当市議会は、国が令和3年度の予算編成に当たり、下記の項目を実現されるようここに強く要望します。

1. 新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない状況の中、新学習指導要領が全面実施されることを踏まえ、子どもたちの教育環境改善に向けて、計画的な教職員定数改善と少人数学級の着実な推進を図ること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

審議結果等一覧

第2回川西市議会(5月臨時会)

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
報告第1号	専決報告について 専決第1号 川西市税条例等の一部を改正する条例の制定について	固定資産の所有者が所在不明の場合において、使用者を所有者とみなして課税ができる規定の整備 ほか	承 認 (全 員 賛 成)	-
報告第2号	専決報告について 専決第2号 川西市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	一般職の職員の給与に関する法律の改正に合わせた非常勤消防員及び消防作業従事者等の損害補償に係る補償基礎額の引き上げ ほか	//	-
報告第3号	専決報告について 専決第3号 令和2年度川西市一般会計補正予算(第1回)	新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策のうち、早期対応が必要な特別定額給付金の支給、子育て世帯臨時特別給付金その他、早期対応が必要な項目に係る経費の追加	//	-
報告第4号	専決報告について 専決第4号 川西市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策として、国民健康保険に加入する被用者等に早期に傷病手当金を支給できるよう規定を整備	//	-
報告第5号	専決報告について 専決第5号 川西市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	上記同様、後期高齢者医療制度に加入する被用者に対し、傷病手当金を早期に支給できるよう、申請書提出受付業務に関する規定を整備	//	-
報告第6号	専決報告について 専決第6号 令和2年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1回)	報告第4号に基づく傷病手当金を早期に支給できるよう、費用を追加	//	-
報告第7号	専決報告について 専決第7号 川西市税条例の一部を改正する条例の制定について	新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策における税制上の措置に関する徴収の猶予制度の特例に係る地方税法等の改正に伴う規定の整備	//	-
議案第33号	川西市ふるさとづくり寄附金条例の一部を改正する条例の制定について	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ふるさとづくり寄附金制度を活用した感染症対策事業を推進するための規定の整備	原 案 可 決 (全 員 賛 成)	総 務 生 活 委 員 会
議案第34号	令和2年度川西市一般会計補正予算(第2回)	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として市が実施する事業のうち、生活困窮者の住宅確保、市内飲食店等におけるテイクアウト・クーポン事業その他に関する経費を追加	//	総 務 生 活 教 育 委 員 会
議案第35号	令和2年度川西市介護保険事業特別会計補正予算(第1回)	収入が減少した事業者等に対する地域への還元を条件とした支援金給付、濃厚接触者等への訪問系介護サービス提供事業者の支援に関する経費を追加 ほか	//	厚 生 文 教 委 員 会

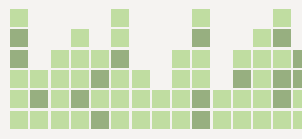
第3回川西市議会(6月定例会) ※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
報告第8号	令和元年度川西市一般会計予算の継続費繰越しについて	清掃事務所整備事業、中学校給食実施準備事業	報 告	-
報告第9号	令和元年度川西市一般会計予算の繰越明許費繰越しについて	公共施設マネジメント事業、人事給与管理事業 ほか13件	//	-
報告第10号	令和元年度川西市一般会計予算の事故繰越しについて	生涯スポーツ推進事業、スポーツ施設管理運営事業 ほか5件	//	-
報告第11号	令和元年度川西市介護保険事業特別会計予算の事故繰越しについて	介護保険総務管理事業	//	-
報告第12号	令和元年度川西市用地先行取得事業特別会計予算の繰越明許費繰越しについて	道路用地先行取得事業	//	-
報告第13号	令和元年度川西市用地先行取得事業特別会計予算の事故繰越しについて	道路用地先行取得事業	//	-
報告第14号	令和元年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算の繰越明許費繰越しについて	公共施設整備事業	//	-
報告第15号	令和元年度川西市水道事業会計予算の営業費用、改良工事費及び5期拡張工事費の繰越しについて	営業費用の受託工事費・工事請負費、改良工事費の工事費・工事請負費、5期拡張工事費の工事費・工事請負費	//	-
報告第16号	令和元年度川西市下水道事業会計予算の建設改良費の繰越しについて	建設改良費の公共下水道整備費・委託料 ほか2件	//	-
委員会提出 議案第2号	川西市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和2年7月から同年12月までの議長、副議長、議員の報酬月額を10%削減する	原 案 可 決 (全 員 賛 成)	-
議案第36号	川西市特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和2年7月から同年12月までの市長の給与月額の削減を15%から20%に、副市長の削減を10%から15%に引き上げる	//	-
議案第37号	救助工作車の買入れについて	救助工作車を7700万円で購入入れる	//	総 務 生 活 委 員 会
議案第38号	消防ポンプ自動車の買入れについて	消防ポンプ自動車を4345万円で購入入れる	//	//
議案第39号	訴えの提起について	空きビン収集運搬及び回収用コンテナ配付業務委託に係る契約の相手方に対して、債務不履行(不完全履行)に基づく不当利返還請求の訴えを提起する	//	//
議案第40号	川西市職員の特殊勤務手当等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	職員が新型コロナウイルス感染症感染者等への対応業務に従事した職員に対し、特殊勤務手当を支給する	//	//
議案第41号	川西市税条例等の一部を改正する条例の制定について	個人市民税の非課税の範囲及び所得控除に関し、「ひとり親」に係る規定の整備 ほか	//	//
議案第42号	川西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	マイナンバー制度における通知カードの廃止に伴う、同カードの再交付手数料の規定を削除する	原 案 可 決 (賛 成 多 数)	//
議案第43号	川西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	低所得者の保険料について、軽減割合を引き上げる	原 案 可 決 (全 員 賛 成)	厚 生 文 教 委 員 会
議案第44号	川西市病院事業の設置等に関する条例及び川西市キセラ川西プラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	市立川西病院の名称及び位置の変更、経営の基本に関する規定の整備 ほか	原 案 可 決 (賛 成 多 数)	建 設 公 企 業 委 員 会
議案第45号	川西市病院事業の使用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	本市の病院事業における初診時選定療養費の引き上げ及び再診時選定療養費を新設する	//	//
議案第46号	令和2年度川西市一般会計補正予算(第3回)	新型コロナウイルス感染症対策として、芸術文化活動応援、非接触型体温計の配備、スポーツクラブ等を活用した健康づくり応援事業その他に関する経費を追加	原 案 可 決 (全 員 賛 成)	総 務 生 活 教 育 委 員 会
議案第47号	令和2年度川西市介護保険事業特別会計補正予算(第2回)	消費税増に伴う低所得者世帯に属する第1号被保険者の保険料軽減に係る保険料を減額し、その財源として一般会計繰入金を増額	//	厚 生 文 教 委 員 会
議案第48号	令和2年度川西市一般会計補正予算(第4回)	国の2次補正に伴う新型コロナウイルス感染症対策事業として低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金、スクールサポート・スタッフ及び学習支援員の配置その他に関する経費を追加	//	//
意見書案第2号	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の更なる充実・強化を求める意見書	国に対して、新型コロナウイルス感染症に関する正確な情報を、国民、地方自治体、医療機関、事業者等に適切かつ迅速に提供することなどを求める	//	-

9 かわにし市議会だより 228号

かわにし市議会だより 228号 8

一般質問



防災

自治会館の避難所利用を制度化する考えは

公明党 江見 輝男

質問 近時のコロナ禍において

は、災害時の避難場所においても、感染症対策として、いわゆる「3密」を避けなければならず、結果として収容定員は、これまでの半分以下になると想定される。分散避難が推奨される中、新たな避難場所として企業や宿泊施設との連携を進める動きもあるが、本市では限界があると思われる。

そこで、市と地元などが連携し、自治会館を避難所として利用することは、近隣自治体でも導入されており大変有効なものであることから、本市においてこれを制度化する考えについて伺いたい。

答弁 感染予防を念頭に置いた避難所運営では、状況に応じて

消防

コロナ禍を契機とする救急隊の運用方針問う

明日のかわにし 田中 麻未

質問 本市の救急搬送件数は、年々増加しており、救急車のサイレンを聞かない日はないが、新型コロナウイルスのような感染症対策や救急需要の増加などにより、消防を取り巻く環境は厳しさを増し、職員、設備ともに充実させなければならぬと考えている。このような中で、救急車の出動件数が増加する

夏季・冬季には、予備車1台を応急的に配備し、現場到着時間の短縮や各署所の救急出動件数の分散に繋げるなど、運用面で努力をされてきたが、現在は予備車を新型コロナウイルス対策専用車に使用されている状況である。

そこで、今後の予備車の運用や消防局の職員数拡充に関する考え方について伺いたい。

答弁 昨年度から試験的に予備車の運用を開始しているが、消防隊から救急隊への乗換運用の出動体制となることから、消防隊の体



収容人数に配慮が必要になることも想定される。このことから、より多くの避難所を確保するために、地域の方々の協力を得て、自主的に自治会館を開設していただくことは、非常に有効な手段であると考えている。これまでも、自主防災会の会議などで、開設の協力を依頼したことがあり、複数の自治会等で避難場所として開設していただいた経緯もある。市としては、今後、さらに多くの地域で開設を進めるために、地域での会議開催時や情報伝達ツールによる依頼だけではなく、地域の実情に合わせた運用ができるように、新たな感染症対策を含め、積極的に協議の場を設けるなど、自治会館を避難場所として開設できるよう、地元と丁寧な協力を求めていきたいと考えている。

その他の質問項目

○防災と福祉の連携による個別支援計画作成促進事業について ほか

制をはじめ消防全体における影響を検証する必要があると考えている。また、現場到着時間の短縮は、人命を救うことに重要となる観点であることから、予備車の運用について引き続き検討を重ねていきたい。

答弁 職員数に関する考え方には、現在の人員と施設を有効に活用し、対応していきたいと考えているが、さらなる救急件数の増加やパンデミックが発生した際の対応等を踏まえ、今後の救急隊の在り方、職員定数、女性の働き方改

防災

独自の避難所マニュアル作成と地域連携推進は

日本共産党議員団 吉岡 健次

質問 近年の夏季における台風

や豪雨災害の発生状況を踏まえ、避難所においては、熱中症対策はいうまでもなく、新型コロナウイルスによる感染予防に万全を期すことが急務となっている。

そのような中、兵庫県は避難所での集団感染防止などを目的とした「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営ガイドライン」を策定しており、これに沿った市独自のマニュアルを策定し、地域連携を推進するべきと考えるが、現在の状況と今後の進め方をどうしていくのか。

また、感染予防に必要な手指消毒液やマスク等の物資を各避難所に分散保管する考えも併せて伺いたい。

答弁 市としても、避難所での感染対策は急務であると認識

しており、先日、避難所運営に当たる地区対策部の職員を対象に、発熱者を別室に避難させるなどの感染予防策を加えた説明会を開催したこ

革への対応など、広範な検討をしていきたいと考えている。

その他の質問項目

○緊急事態宣言による教育委員会の小・中学校における対応状況について

教育

在日外国人学校就学支援事業廃止に伴う影響は

市民クラブ、改革の風、津田 加代子

質問 在日外国人学校就学支援事業については、事業創設と

同時期に教育委員会が「川西市在日外国人教育指針」を策定し、阪神間の他自治体とも連携しながら、昨年度まで25年にわたり継続して事業を実施してきた。また、当該事業では、在日外国人教育指針に定める「違った視点からの配慮を持って指導に当たる必要がある」との理念のもと、歴史的な背景から配慮の必要な児童・生徒に対し補助してきたものと考えている。しかし、昨年度行われた事業再検証の結果を受けて、当該事業が今年度廃止となった。そこで、当該事業が廃止となった

るのである。今後は説明会の資料を避難所運営マニュアルに追加するほか、地域に対して周知を行うとともに、自主防災会には個別に協議の場を設定し、連携を求めていきたいと考えている。

また、感染対策物資の保管場所については、学校や公共施設の施設管理者と協議を行い分散配置に努めているが、各避難所にはあらかじめ必要数を保管しておくことは、保管場所確保の観点から困難なため、平時は出在家健康公園やキセラ川西せせらぎ公園の防災倉庫に保管し、有事の際に各避難所に配置していきたい。

その他の質問項目

○市民が安心して暮らし、働ける感染予防体制、環境の拡充についてほか



避難所運営に関する説明会

理由と当該事業廃止による在日外国人教育指針の理念への影響等について市の見解を伺いたい。

答弁 昨年度からの3年間を財政改革審議会から方向性を示していただいた。これを受け、在日外国人支援事業は、市内に居住する全ての在日外国人を対象とした就学機会の確保策について所得制限を設けて講じることとし、従来の補助金は廃止することが妥当であるとの結論に至ったものである。

答弁 旧支援制度と川西市在日外国人教育指針は、同時期に策定されたものであり、関連性はあると思われるが、旧支援制度の廃止をもって、同指針の理念に影響を及ぼすものではないと認識している。

本市における児童・生徒の就学形態は、大半が市立学校であるものの、今後就学形態の多様化が進展する可能性があるとの認識のもと、就学機会の確保策を講じるため、就学援助制度を拡充実施するに至ったものである。

